



熊本県公報

号外 第 4 2 号
平成 25 年 12 月 27 日(金)
(毎週 火・金発行)

目 次

- 規 則**
- 熊本県技能労務職員の給与に関する規則の一部を改正する規則…… (人事課) 1
 - 熊本県医療法施行細則…… (医療政策課) 1

規 則

熊本県技能労務職員の給与に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。
平成 2 5 年 1 2 月 2 7 日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

熊本県規則第 5 8 号

熊本県技能労務職員の給与に関する規則の一部を改正する規則
熊本県技能労務職員の給与に関する規則(昭和 3 2 年熊本県規則第 3 8 号)の一部を次のように改正する。

第 4 条第 4 項中「規定により職員」の次に「(次項の規定の適用を受ける職員を除く。以下この項において同じ。)」を加え、「同項」を「前項」に改め、同条第 5 項中「前項の規定の適用については、同項中「4 号給」とあるのは、「2 号給」を「第 3 項の規定による昇給は、同項に規定する期間におけるその者の勤務成績が特に良好又は極めて良好である場合に限り行うもの」に改める。

別表第 1 再任用職員の項中「2 2 8, 6 0 0」を「2 3 2, 2 0 0」に改める。

附 則

この規則中第 4 条の改正規定は平成 2 6 年 1 月 1 日から、別表第 1 の改正規定は平成 2 6 年 4 月 1 日から施行する。

熊本県医療法施行細則をここに公布する。
平成 2 5 年 1 2 月 2 7 日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

熊本県規則第 5 9 号

熊本県医療法施行細則
医療法施行細則(昭和 3 1 年熊本県規則第 2 5 号)の全部を改正する。
(趣旨)

第 1 条 この規則は、医療法(昭和 2 3 年法律第 2 0 5 号。以下「法」という。)の施行
に
関
し、
医
療
法
施
行
令
(
昭
和
2
3
年
政
令
第
3
2
6
号
。以下「政令」という。)及び医療
法
施
行
規
則
(
昭
和
2
3
年
厚
生
省
令
第
5
0
号
。以下「省令」という。)に定めるもののほ
か、
必
要
な
事
項
を
定
め
る
ものとする。

(申請書等の様式)
第 2 条 次の各号に掲げる申請、届出、申出又は請求は、当該各号に定める申請書、届出
書、
申
出
書
又
は
請
求
書
に
よ
り
行
わ
な
け
れ
ば
な
ら
な
い。

(1) 法第 4 条第 1 項の規定による承認の申請 地域医療支援病院名称使用承認申請書
(別記第 1 号様式)

(2) 法第 7 条第 1 項の規定による許可の申請 次のアからウまでに掲げる場合の区分
に
応
じ、
そ
れ
ぞ
れ
ア
か
ら
ウ
ま
で
に
定
め
る
申
請
書

ア 病院を開設しようとする場合 病院開設許可申請書(別記第 2 号様式)

イ 診療所を開設しようとする場合 診療所開設許可申請書(別記第 3 号様式)

ウ 助産所を開設しようとする場合 助産所開設許可申請書(別記第 4 号様式)

(3) 法第 7 条第 2 項の規定による許可の申請 病院等病床数等変更許可申請書(別記
第 5 号様式)

(4) 法第 7 条第 3 項の規定による許可の申請 次のア又はイに掲げる場合の区分に応
じ、
そ
れ
ぞ
れ
ア
又
は
イ
に
定
め
る
申
請
書

ア 診療所に病床を設けようとする場合 診療所病床設置許可申請書(別記第 6 号様
式)

イ 診療所の病床数等を変更しようとする場合 診療所病床数等変更許可申請書(別
記
第 7 号様式)

(5) 法第 8 条の規定による届出 次のア又はイに掲げる場合の区分に応じ、それぞれ
ア
又
は
イ
に
定
め
る
届
出
書

ア 診療所を開設した場合 診療所開設届出書(別記第 8 号様式)

イ 助産所を開設した場合 助産所開設届出書(別記第 9 号様式)

(6) 法第 8 条の 2 第 2 項の規定による届出 病院等休止(再開)届出書(別記第 1 0

- 号様式)
- (7) 法第9条第1項の規定による届出 病院等廃止届出書 (別記第11号様式)
- (8) 法第9条第2項の規定による届出 病院等開設者死亡 (失踪) 届出書 (別記第12号様式)
- (9) 法第12条第1項ただし書の規定による許可の申請 病院等開設者管理免除許可申請書 (別記第13号様式)
- (10) 法第12条第2項の規定による許可の申請 病院等兼任管理許可申請書 (別記第14号様式)
- (11) 法第15条第3項の規定による届出 次のアからスまでに掲げる場合の区分に応じ、それぞれアからスまでに定める届出書
 - ア 省令第24条の2に規定する場合 エックス線装置備付届出書 (別記第15号様式)
 - イ 省令第25条に規定する場合 診療用高エネルギー放射線発生装置備付届出書 (別記第16号様式)
 - ウ 省令第25条の2において準用する省令第25条に規定する場合 診療用粒子線照射装置備付届出書 (別記第17号様式)
 - エ 省令第26条に規定する場合 診療用放射線照射装置備付届出書 (別記第18号様式)
 - オ 省令第27条第1項に規定する場合 診療用放射線照射器具 (半減期31日以上) 備付届出書 (別記第19号様式)
 - カ 省令第27条第2項に規定する場合 診療用放射線照射器具 (半減期30日以下) 備付届出書 (別記第20号様式)
 - キ 省令第27条第3項に規定する場合 診療用放射線照射器具翌年使用予定届出書 (別記第21号様式)
 - ク 省令第27条の2に規定する場合 放射性同位元素装備診療機器備付届出書 (別記第22号様式)
 - ケ 省令第28条第1項に規定する場合 診療用放射性同位元素等備付届出書 (別記第23号様式)
 - コ 省令第28条第2項に規定する場合 診療用放射性同位元素等翌年使用予定届出書 (別記第24号様式)
 - サ 省令第29条第1項に規定する場合 次の(ア)又は(イ)に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ(ア)又は(イ)に定める届出書
 - (ア) 省令第24条第10号に該当する場合 エックス線装置備付届出事項変更届出書 (別記第25号様式)
 - (イ) 省令第24条第12号に該当する場合 エックス線装置等廃止届出書 (別記第26号様式)
 - シ 省令第29条第2項に規定する場合 診療用高エネルギー放射線発生装置等備付届出事項変更届出書 (別記第27号様式)
 - ス 省令第29条第3項に規定する場合 次の(ア)又は(イ)に掲げる届出の区分に応じ、それぞれ(ア)又は(イ)に定める届出書
 - (ア) 省令第24条第13号に該当する旨の届出 診療用放射性同位元素等廃止届出書 (別記第28号様式)
 - (イ) 省令第30条の24各号に掲げる措置の概要の届出 診療用放射性同位元素等廃止後措置届出書 (別記第29号様式)
- (12) 法第16条ただし書の規定による許可の申請 病院医師宿直免除許可申請書 (別記第30号様式)
- (13) 法第18条ただし書の規定による許可の申請 病院等専属薬剤師設置免除許可申請書 (別記第31号様式)
- (14) 法第27条の規定による検査の申出 病院等構造設備使用検査申出書 (別記第32号様式)
- (15) 法第42条の2第1項の規定による認定の申請 社会医療法人認定申請書 (別記第33号様式)
- (16) 法第44条第1項の規定による認可の申請 医療法人設立認可申請書 (別記第34号様式)
- (17) 法第46条の2第1項ただし書の規定による認可の申請 医療法人理事数特例認可申請書 (別記第35号様式)
- (18) 法第46条の3第1項ただし書の規定による認可の申請 医療法人理事長選出特例認可申請書 (別記第36号様式)
- (19) 法第46条の4第5項の規定による請求 医療法人仮理事選任請求書 (別記第37号様式)
- (20) 法第46条の4第6項後段の規定による請求 医療法人特別代理人選任請求書 (別記第38号様式)
- (21) 法第47条第1項ただし書の規定による認可の申請 医療法人管理者理事特例認可申請書 (別記第39号様式)
- (22) 法第50条第1項の規定による認可の申請 医療法人定款 (寄附行為) 変更認可申請書 (別記第40号様式)
- (23) 法第50条第3項の規定による届出 医療法人定款 (寄附行為) 変更届出書 (別記第41号様式)
- (24) 法第52条第1項の規定による届出 医療法人事業報告書等届出書 (別記第42号様式)

- (25) 法第55条第6項の規定による認可の申請 医療法人解散認可申請書（別記第43号様式）
- (26) 法第55条第8項の規定による届出 医療法人解散届出書（別記第44号様式）
- (27) 法第56条の6の規定による届出 医療法人清算人就職届出書（別記第45号様式）
- (28) 法第56条の11の規定による届出 医療法人清算結了届出書（別記第46号様式）
- (29) 法第57条第4項の規定による認可の申請 医療法人合併認可申請書（別記第47号様式）
- (30) 政令第3条の3の規定による届出 診療所病床設置届出書（別記第48号様式）
- (31) 政令第4条第1項の規定による届出 病院等開設者住所等変更届出書（別記第49号様式）
- (32) 政令第4条第2項の規定による届出 診療所病床数等変更届出書（別記第50号様式）
- (33) 政令第4条第3項の規定による届出 診療所等開設届出事項変更届出書（別記第51号様式）
- (34) 政令第4条の2第1項の規定による届出 病院等開設届出書（別記第52号様式）
- (35) 政令第4条の2第2項の規定による届出 病院等管理者住所等変更届出書（別記第53号様式）
- (36) 政令第5条の12の規定による届出 医療法人登記完了届出書（別記第54号様式）
- (37) 政令第5条の13の規定による届出 医療法人役員変更届出書（別記第55号様式）
- (38) 良質な医療を提供する体制の確立を図るための医療法等の一部を改正する法律（平成18年法律第84号）附則第10条第2項の規定によりなおその効力を有することとされた同法第2条の規定による改正前の法（次号において「旧法」という。）第56条第2項の規定による認可の申請 医療法人残余財産処分認可申請書（別記第56号様式）
- (39) 旧法第56条第3項の規定による認可の申請 医療法人残余財産帰属認可申請書（別記第57号様式）

第3条 次の各号に掲げる申請書、申出書又は届出書には、当該各号に定める書類を添付しなければならない。

- (1) 前条第2号の申請書 開設者の履歴書（開設者が医師、歯科医師若しくは助産師又は法人である場合を除く。）
- (2) 前条第12号の申請書 医師が病院に隣接した場所に居住することを示す書類
- (3) 前条第14号の申出書 自主検査の結果を証する書類（自主検査を行った場合に限る。）
- (4) 前条第22号の申請書 変更後の定款又は寄附行為
- (5) 前条第23号の届出書 変更後の定款又は寄附行為
- (6) 前条第36号の届出書 登記事項証明書
- (7) 前条第38号の申請書 総社員の同意があったことを証する書類

（申請書等の提出先）

第4条 第2条第1号、第2号イ及びウ、第3号、第4号、第9号、第10号、第12号並びに第13号の申請書、同条第2号アの申請書（新規に病院を開設する場合を除く。）、同条第5号から第8号まで、第11号及び第30号から第35号までの届出書並びに同条第14号の申出書は、病院、診療所又は助産所の所在地を管轄する熊本県保健所長に提出しなければならない。

- 2 第2条第2号アの申請書（新規に病院を開設する場合に限る。）は、病院の所在地を管轄する熊本県保健所長を経由して知事に提出しなければならない。
- 3 第2条第15号の申請書、第16号及び第29号の申請書は、医療法人の主たる事務所所在地を管轄する熊本県保健所長を経由して知事に提出しなければならない。
- 4 第2条第17号、第18号、第21号、第22号、第38号及び第39号の申請書、同条第19号及び第20号の請求書並びに同条第23号、第24号、第26号から第28号まで、第36号及び第37号の届出書は、医療法人の主たる事務所の所在地を管轄する熊本県保健所長に提出しなければならない。

（申請書等の提出部数）

- 第5条 第2条各号に定める申請書、届出書、申出書及び請求書（同条第2号アの申請書（新規に病院を開設する場合に限る。）、同条第15号から第18号まで、第21号、第22号、第25号及び第29号の申請書並びに同条第24号の届出書を除く。）の提出部数は、1通とする。
- 2 第2条第2号アの申請書（新規に病院を開設する場合に限る。）及び同条第15号の申請書の提出部数は、2通とする。
- 3 第2条第16号から第18号まで、第21号、第22号、第25号及び第29号の申請書並びに同条第24号の届出書の提出部数は、正副各1通とする。

附 則
 1 この規則は、平成26年1月1日から施行する。
 2 この規則の施行の際現に改正前の医療法施行細則の規定により提出されている申請書その他の書類は、改正後の熊本県医療法施行細則の規定により提出された申請書その他の書類とみなす。

別記第 1 号様式 (第 2 条関係)

地域医療支援病院名称使用承認申請書

年 月 日

熊本県 保健所長 様

開設者 住所
氏名

印

〔 法人にあつては、名称、代表者の氏名及
び主たる事務所の所在地 〕

医療法第 4 条第 1 項の規定により次の病院を地域医療支援病院と称することについての承認を受けた
いので、申請します。

病 院 の 名 称	
所 在 の 場 所	
病 床 数	
施設の構造 設備	集 中 治 療 室
	化学、細菌及び病理 の検査施設
	病 理 解 剖 室
	研 究 室
	講 義 室
	図 書 室
	救急用又は患者輸送 用自動車
	医薬品情報管理室

(注)

- 1 氏名を自署する場合は、押印は不要です。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とします。

別記第 2 号様式 (第 2 条関係)

(表)
病院開設許可申請書

年 月 日

熊本県知事
熊本県 保健所長 様

開設者 住所
氏名

印

〔 法人にあつては、名称、代表者の氏名及
び主たる事務所の所在地 〕

医療法第 7 条第 1 項の規定により次のとおり病院の開設の許可を受けたいので、申請します。

開設者が臨床研修等修了医師又は臨床研修等修了歯科医師であるときはその旨	
病 院 の 名 称	
開 設 の 場 所	
診 療 を 行 お う と す る 科 目	
開設者が臨床研修等修了医師又は臨床研修等修了歯科医師以外の者であるときは開設の目的及び維持の方法	
開設者が臨床研修等修了医師又は臨床研修等修了歯科医師であつて現に病院若しくは診療所を開設し、若しくは管理し、又は病院若しくは診療所に勤務するものであるときはその旨	
開設者が臨床研修等修了医師又は臨床研修等修了歯科医師であつて、同時に 2 以上の病院又は診療所を開設しようとするものであるときはその旨	
医師、歯科医師、薬剤師、看護師その他の従業者の定員	職 種 定 員 職 種 定 員 職 種 定 員
※敷地の面積及び平面図	
※敷地周囲の見取図	
※建物の構造概要及び平面図 (各室の用途を示し、精神病室、感染症病室、結核病室又は療養病床に係る病室があるときは、これを明示すること。)	

(裏)

※施設の有無及び構造設備の概要	各科専門の診察室	有・無	
	手術室	有・無	
	処置室	有・無	
	臨床検査施設	有・無	
	エックス線装置	有・無	
	調剤所	有・無	
	給食施設	有・無	
	診療科名中に産婦人科又は産科を有する病院にあっては、分べん室及び新生児の入浴施設	有・無	
※療養病床を有する病院にあっては、施設の構造設備の概要	機能訓練室		
	消毒施設		
	洗濯施設		
	談話室		
	食堂		
	浴室		
※歯科医業を行う病院であって、歯科技工室を設けようとするときは、その構造設備の概要			
病床数及び病床の種別ごとの病床数並びに各病室の病床数			
開設者が法人であるときは、定款、寄附行為又は条例			
開設の予定年月			

(注)

- 1 氏名を自署する場合は、押印は不要です。
- 2 様式中不要の文字は、用途に従い抹消してください。
- 3 開設者が当該病院を譲渡し、又は開設者について相続若しくは合併があったときは、当該病院を譲り受けた者又は相続人若しくは合併後存続する法人若しくは合併により設立された法人は、※印欄に掲げる事項のうち変更がない事項の記載を省略することができます。
- 4 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とします。

別記第 3 号様式 (第 2 条関係)

診療所開設許可申請書

年 月 日

熊本県 保健所長 様

開設者 住所
氏名

印

(法人にあっては、名称、代表者の氏名及
び主たる事務所の所在地)

医療法第 7 条第 1 項の規定により次のとおり診療所の開設の許可を受けたいので、申請します。

診 療 所 の 名 称	
開 設 の 場 所	
診 療 を 行 お う と す る 科 目	
開設者が臨床研修等修了医師又は臨床研修等修了歯科医師以外の者であるときは開設の目的及び維持の方法	
医師、歯科医師、薬剤師、看護師 その他の従業者の定員	職 種 定 員 職 種 定 員 職 種 定 員
※敷地の面積及び平面図	
※敷地周囲の見取図	
※建物の構造概要及び平面図 (各室の用途を示し、精神病室、感染症病室、結核病室又は療養病床に係る病室があるときは、これを明示すること。)	
※歯科医業を行う診療所であつて、歯科技工室を設けようとするときは、その構造設備の概要	
病室のある診療所にあつては、病床数及び病床の種別ごとの病床数並びに各病室の病床数	
開設者が法人であるときは、定款、寄附行為又は条例	
開 設 の 予 定 年 月	

(注)

- 1 氏名を自署する場合は、押印は不要です。
- 2 開設者が当該診療所を譲渡し、又は開設者について相続若しくは合併があつたときは、当該診療所を譲り受けた者又は相続人若しくは合併後存続する法人若しくは合併により設立された法人は、※印欄に掲げる事項のうち変更がない事項の記載を省略することができます。
- 3 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とします。

別記第 4 号様式（第 2 条関係）

助産所開設許可申請書

年 月 日

熊本県 保健所長 様

開設者 住所
氏名

印

〔 法人にあっては、名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地 〕

医療法第 7 条第 1 項の規定により次のとおり助産所の開設の許可を受けたいので、申請します。

助 産 所 の 名 称						
開 設 の 場 所						
助産師その他の従業者の定員	職 種	定 員	職 種	定 員	職 種	定 員
※敷地の面積及び平面図						
※建物の構造概要及び平面図（各室の用途を示し、妊婦、産婦又はじよく婦を入所させる室についてはその定員を明示すること。）						
開設者が法人であるときは、定款、寄附行為又は条例						
開 設 の 予 定 年 月						

(注)

- 1 氏名を自署する場合は、押印は不要です。
- 2 開設者が当該助産所を譲渡し、又は開設者について相続若しくは合併があったときは、当該助産所を譲り受けた者又は相続人若しくは合併後存続する法人若しくは合併により設立された法人は、※印欄に掲げる事項のうち変更がない事項の記載を省略することができます。
- 3 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とします。

別記第 5 号様式 (第 2 条関係)

病院等病床数等変更許可申請書

年 月 日

熊本県 保健所長 様

開設者 住所
氏名

印

(法人にあつては、名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)

医療法第 7 条第 2 項の規定により次のとおり病院 (診療所・助産所) の病床数等の変更の許可を受けたいので、申請します。

病院 (診療所・助産所) の名称		
開設の場所		
変更事項		
変更内容	変 更 前	変 更 後
変更理由		
変更予定年月日		

(注)

- 1 氏名を自署する場合は、押印は不要です。
- 2 様式中不要の文字は、用途に従い抹消してください。
- 3 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とします。

別記第6号様式（第2条関係）

診療所病床設置許可申請書

年 月 日

熊本県 保健所長 様

開設者 住所
氏名

印

〔 法人にあつては、名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地 〕

医療法第7条第3項の規定により次のとおり診療所の病床の設置の許可を受けたいので、申請します。

診 療 所 の 名 称							
開 設 の 場 所							
※医師、看護師その他の従業者の定員	職 種	定 員	職 種	定 員	職 種	定 員	
※施設の構造設備の概要	機 能 訓 練 室						
	談 話 室						
	食 堂						
	浴 室						
病床数及び病床の種別ごとの病床数並びに各病室の病床数							

(注)

- 1 氏名を自署する場合は、押印は不要です。
- 2 当該許可の申請が一般病床のみに係るものである場合においては、※印欄に掲げる事項を記載する必要はありません。
- 3 用紙の大きさは、日本工業規格A4とします。

別記第 7 号様式 (第 2 条関係)

診療所病床数等変更許可申請書

年 月 日

熊本県 保健所長 様

開設者 住所
氏名

印

(法人にあつては、名称、代表者の氏名及
び主たる事務所の所在地)

医療法第 7 条第 3 項の規定により次のとおり診療所の病床数等の変更の許可を受けたいので、申請します。

診療所の名称			
開設の場所			
変更事項			
変更内容	変	更	後
	前	変	更
変更理由			
変更予定年月日			

(注)

- 1 氏名を自署する場合は、押印は不要です。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とします。

別記第 8 号様式 (第 2 条関係)

診療所開設届出書

年 月 日

熊本県 保健所長 様

開設者 住所
氏名

次のとおり診療所を開設したので、医療法第 8 条の規定により届け出ます。

診療所の名称						
開設の場所						
診療を行おうとする科目						
開設者が現に病院若しくは診療所を開設し、若しくは管理し、又は病院若しくは診療所に勤務するものであるときはその旨						
開設者が同時に 2 以上の病院又は診療所を開設しようとするものであるときはその旨						
医師、歯科医師、薬剤師、看護師 その他の従業者の定員	職 種	定 員	職 種	定 員	職 種	定 員
※敷地の面積及び平面図						
※建物の構造概要及び平面図 (各室の用途を示し、精神病室、感染症病室、結核病室又は療養病床に係る病室があるときは、これを明示すること。)						
※歯科医業を行う診療所であつて、歯科技工室を設けようとするときは、その構造設備の概要						
病室のある診療所にあつては、病床数及び病床の種別ごとの病床数並びに各病室の病床数						
開設の年月日						
管 理 者	住 所					
	氏 名					
診療に従事する医師 (歯 科 医 師)	氏 名					
	担 当 診 療 科 名					
	診 療 日 間					
業務に従事する助産師	氏 名					
	勤 務 日					
	勤 務 時 間					
薬剤師が勤務するときは、その氏名						

(注)

- 1 開設者が当該診療所を譲渡し、又は開設者について相続があつたときは、当該診療所を譲り受けた者又は相続人は、※印欄に掲げる事項のうち変更がない事項の記載を省略することができます。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とします。

別記第9号様式（第2条関係）

助産所開設届出書

年 月 日

熊本県 保健所長 様

開設者 住所
氏名

次のとおり助産所を開設したので、医療法第8条の規定により届け出ます。

助産所の名称							
開設の場所							
助産師その他の従業者の定員	職 種	定 員	職 種	定 員	職 種	定 員	
※敷地の面積及び平面図							
※建物の構造概要及び平面図（各室の用途を示し、妊婦、産婦又はじょく婦を入所させる室についてはその定員を明示すること。）							
開設者が現に助産所を開設し、若しくは管理し、又は病院、診療所若しくは助産所に勤務する者であるときはその旨							
開設者が同時に2以上の助産所を開設しようとする者であるときはその旨							
開設の年月日							
管理者	住 所						
	氏 名						
業務に従事する助産師	氏 名						
	勤 務 日						
	勤 務 時 間						
分娩を取り扱う助産所	医療法施行規則第15条の2第1項の医師	住 所					
		氏 名					
	医療法施行規則第15条の2第2項の病院（診療所）	住 所					
		名 称					
	医療法施行規則第15条の2第3項の嘱託する病院（診療所）	住 所					
		名 称					

(注)

- 1 開設者が当該助産所を譲渡し、又は開設者について相続があったときは、当該助産所を譲り受けた者又は相続人は、※印欄に掲げる事項のうち変更がない事項の届出を省略することができます。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とします。

別記第10号様式（第2条関係）

病院等休止（再開）届出書

年 月 日

熊本県 保健所長 様

開設者 住所
氏名

〔 法人にあつては、名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地 〕

次のとおり病院（診療所・助産所）を休止（再開）したので、医療法第8条の2第2項の規定により届け出ます。

病院（診療所・助産所）の名称		
開 設 の 場 所		
休 止 （ 再 開 ） 年 月 日		
休止の場合	再開予定年月日	
	理 由	

(注)

- 1 様式中不要の文字は、用途に従い抹消してください。
- 2 診療所又は助産所の開設者が臨床研修等修了医師、臨床研修等修了歯科医師又は助産師である場合は、理由を記載する必要はありません。
- 3 用紙の大きさは、日本工業規格A4とします。

別記第11号様式（第2条関係）

病院等廃止届出書

年 月 日

熊本県 保健所長 様

開設者 住所
氏名

〔 法人にあつては、名称、代表者の氏名及
び主たる事務所の所在地 〕

次のとおり病院（診療所・助産所）を廃止したので、医療法第9条第1項の規定により届け出ます。

病院（診療所・助産所）の名称	
開 設 の 場 所	
廃 止 年 月 日	

(注)

- 1 様式中不要の文字は、使途に従い抹消してください。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とします。

別記第12号様式（第2条関係）

病院等開設者死亡（失踪）届出書

年 月 日

熊本県 保健所長 様

届出義務者 住所
開設者との続柄
氏名

次のとおり病院（診療所・助産所）の開設者が死亡した（失踪の宣告を受けた）ので、医療法第9条第2項の規定により届け出ます。

開 設 者	住 所	
	氏 名	
病院（診療所・助産所）の名称		
開 設 の 場 所		
死亡（失踪の宣告）年月日		

(注)

- 1 様式中不要の文字は、用途に従い抹消してください。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とします。

別記第13号様式（第2条関係）

病院等開設者管理免除許可申請書

年 月 日

熊本県 保健所長 様

開設者 住所
氏名

印

〔 法人にあつては、名称、代表者の氏名及
び主たる事務所の所在地 〕

医療法第12条第1項ただし書の規定により次のとおり他の者に病院（診療所・助産所）を管理させることについて許可を受けたいので、申請します。

病院（診療所・助産所）の名称		
開 設 の 場 所		
開設者が自ら管理者とならない理由		
管理者にし ようとする 者	住 所	
	氏 名	

(注)

- 1 氏名を自署する場合は、押印は不要です。
- 2 様式中不要の文字は、使途に従い抹消してください。
- 3 用紙の大きさは、日本工業規格A4とします。

別記第14号様式（第2条関係）

病院等兼任管理許可申請書

年 月 日

熊本県 保健所長 様

開設者 住所
氏名

印

〔 法人にあつては、名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地 〕

医療法第12条第2項の規定により次のとおり他の病院（診療所・助産所）を管理する医師（歯科医師・助産師）を管理者にすることについて許可を受けたいので、申請します。

管 理 者	住 所						
	氏 名						
管理者にしようとする者が現に管理する病院（診療所・助産所）	名 称						
	所 在 の 場 所						
	診 療 科 名						
	病 床 数						
	従 業 者 の 定 員	職 種	定 員	職 種	定 員	職 種	定 員
管理者にしようとする者が新たに管理させようとする病院（診療所・助産所）	名 称						
	所 在 の 場 所						
	診 療 科 名						
	病 床 数						
	従 業 者 の 定 員	職 種	定 員	職 種	定 員	職 種	定 員
他の病院（診療所・助産所）を管理する医師（歯科医師・助産師）に、病院（診療所・助産所）を管理させようとする理由							
現に管理する病院（診療所・助産所）と、新たに管理させようとする病院（診療所・助産所）との距離及び連絡に要する時間							

(注)

- 1 氏名を自署する場合は、押印は不要です。
- 2 様式中不要の文字は、使途に従い抹消してください。
- 3 用紙の大きさは、日本工業規格A4とします。

別記第15号様式（第2条関係）

エックス線装置備付届出書

年 月 日

熊本県 保健所長 様

管理者 住所
氏名

次のとおり病院（診療所）にエックス線装置を備えたので、医療法第15条第3項の規定により届け出ます。

病院（診療所）	名 称	
	所 在 地	
エックス線装置	製 作 者 名	
	型 式	
	台 数	
エックス線高電圧発生装置の定格出力		
エックス線装置及びエックス線診療室のエックス線障害の防止に関する構造設備及び予防措置の概要		
エックス線診療に従事する者	医師、歯科医師、診療放射線技師又は診療エックス線技師の別	
	氏 名	
エックス線診療に関する経歴		

(注)

- 1 様式中不要の文字は、用途に従い抹消してください。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とします。

別記第 1 6 号様式 (第 2 条関係)

診療用高エネルギー放射線発生装置備付届出書

年 月 日

熊本県 保健所長 様

管理者 住所
氏名

次のとおり病院 (診療所) に診療用高エネルギー放射線発生装置を備えるので、医療法第 1 5 条第 3 項の規定により届け出ます。

病院 (診療所)	名 称	
	所 在 地	
診療用高エネルギー放射線発生装置	製 作 者 名	
	型 式	
	台 数	
	定 格 出 力	
診療用高エネルギー放射線発生装置及び診療用高エネルギー放射線発生装置使用室の放射線障害の防止に関する構造設備及び予防措置の概要		
診療用高エネルギー放射線発生装置を使用する者	医師、歯科医師又は診療放射線技師の別	
	氏 名	
	放射線診療に関する経歴	
予 定 使 用 開 始 時 期		

(注)

- 1 様式中不要の文字は、用途に従い抹消してください。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とします。

別記第17号様式（第2条関係）

診療用粒子線照射装置備付届出書

年 月 日

熊本県 保健所長 様

管理者 住所
氏名

次のとおり病院（診療所）に診療用粒子線照射装置を備えるので、医療法第15条第3項の規定により届け出ます。

病院（診療所）	名 称	
	所 在 地	
診療用粒子線照射装置	製 作 者 名	
	型 式	
	台 数	
	定 格 出 力	
診療用粒子線照射装置及び診療用粒子線照射装置使用室の放射線障害の防止に関する構造設備及び予防措置の概要		
診療用粒子線照射装置を使用する者	医師、歯科医師又は診療放射線技師の別	
	氏 名	
	放射線診療に関する経歴	
予 定 使 用 開 始 時 期		

(注)

- 1 様式中不要の文字は、用途に従い抹消してください。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とします。

別記第 1 8 号様式 (第 2 条関係)

診療用放射線照射装置備付届出書

年 月 日

熊本県 保健所長 様

管理者 住所
氏名

次のとおり病院 (診療所) に診療用放射線照射装置を備えるので、医療法第 1 5 条第 3 項の規定により届け出ます。

病院 (診療所)	名 称		
	所 在 地		
診療用放射線照射装置	製 作 者 名		
	型 式		
	個 数		
	装備する放射性同位元素	種 類	
数 量		ベクレル	
診療用放射線照射装置、診療用放射線照射装置使用室、貯蔵施設及び運搬容器並びに診療用放射線照射装置により治療を受けている患者を入院させる病室の放射線障害の防止に関する構造設備及び予防措置の概要			
診療用放射線照射装置を使用する者	医師、歯科医師又は診療放射線技師の別		
	氏 名		
	放射線診療に関する経歴		
予 定 使 用 開 始 時 期			

(注)

- 1 様式中不要の文字は、用途に従い抹消してください。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とします。

別記第 19 号様式 (第 2 条関係)

診療用放射線照射器具 (半減期 31 日以上) 備付届出書

年 月 日

熊本県 保健所長 様

管理者 住所
氏名

次のとおり病院 (診療所) に診療用放射線照射器具 (その装備する放射性同位元素の物理的半減期が 30 日以下のものを除く。) を備えるので、医療法第 15 条第 3 項の規定により届け出ます。

病院 (診療所)	名 称		
	所 在 地		
診療用放射線照射器具	型 式		
	個 数		
	装備する放射性同位元素	種 類	
		数 量	ベクレル
診療用放射線照射器具使用室、貯蔵施設及び運搬容器並びに診療用放射線照射器具により治療を受けている患者を入院させる病室の放射線障害の防止に関する構造設備及び予防措置の概要			
診療用放射線照射器具を使用する者	医師、歯科医師又は診療放射線技師の別		
	氏 名		
	放射線診療に関する経歴		
予 定 使 用 開 始 時 期			

(注)

- 1 様式中不要の文字は、使途に従い抹消してください。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とします。

別記第 2 0 号様式 (第 2 条関係)

診療用放射線照射器具 (半減期 3 0 日以下) 備付届出書

年 月 日

熊本県 保健所長 様

管理者 住所
氏名

次のとおり病院 (診療所) に診療用放射線照射器具 (その装備する放射性同位元素の物理的半減期が 3 0 日以下のものに限る。) を備えるので、医療法第 1 5 条第 3 項の規定により届け出ます。

病院 (診療所)	名 称		
	所 在 地		
その年に使用する診療用放射線照射器具	型 式		
	個 数		
	装備する放射性同位元素	種 類	
		数 量	ベクレル
		最大貯蔵予定数量	ベクレル
1 日の最大使用予定数量		ベクレル	
診療用放射線照射器具使用室、貯蔵施設及び運搬容器並びに診療用放射線照射器具により治療を受けている患者を入院させる病室の放射線障害の防止に関する構造設備及び予防措置の概要			
診療用放射線照射器具を使用する者	医師、歯科医師又は診療放射線技師の別		
	氏 名		
	放射線診療に関する経歴		

(注)

- 1 様式中不要の文字は、用途に従い抹消してください。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とします。

別記第 2 1 号様式 (第 2 条関係)

診療用放射線照射器具翌年使用予定届出書

年 月 日

熊本県 保健所長 様

管理者 住所
氏名

病院 (診療所) に診療用放射線照射器具 (その装備する放射性同位元素の物理的半減期が 30 日以下のものに限る。) を備えているので、医療法第 15 条第 3 項の規定により次のとおり届け出ます。

病院 (診療所)	名 称		
	所 在 地		
翌年に使用 を予定する 診療用放射 線照射器具	型 式		
	個 数		
	装備する放射 性同位 元素	種 類	
		数 量	ベクレル

(注)

- 1 様式中不要の文字は、使途に従い抹消してください。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とします。

別記第22号様式（第2条関係）

放射性同位元素装備診療機器備付届出書

年 月 日

熊本県 保健所長 様

管理者 住所
氏名

次のとおり病院（診療所）に放射性同位元素装備診療機器を備えるので、医療法第15条第3項の規定により届け出ます。

病院（診療所）	名 称		
	所 在 地		
放射性同位元素装備診療機器	製 作 者 名		
	型 式		
	台 数		
	装備する放射性同位元素	種 類	
数 量		ベクレル	
放射性同位元素装備診療機器使用室の放射線障害の防止に関する構造設備及び予防措置の概要			
放射線を人体に対して照射する放射性同位元素装備診療機器にあっては当該機器を使用する者	医師、歯科医師又は診療放射線技師の別		
	氏 名		
		放射線診療に関する経歴	
予 定 使 用 開 始 時 期			

(注)

- 1 様式中不要の文字は、用途に従い抹消してください。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とします。

別記第 2 3 号様式 (第 2 条関係)

診療用放射性同位元素等備付届出書

年 月 日

熊本県 保健所長 様

管理者 住所
氏名

次のとおり病院 (診療所) に診療用放射性同位元素 (陽電子断層撮影診療用放射性同位元素) を備えるので、医療法第 1 5 条第 3 項の規定により届け出ます。

病院 (診療所)	名 称	
	所 在 地	
その年に使用を予定する診療用放射性同位元素 (陽電子断層撮影診療用放射性同位元素)	種 類	
	形 状	
	数 量	ベクレル
	最大貯蔵予定数量	ベクレル
	1 日の最大使用予定数量	ベクレル
	3 月間の最大使用予定数量	ベクレル
診療用放射性同位元素使用室 (陽電子断層撮影診療用放射性同位元素使用室)、貯蔵施設、運搬容器及び廃棄施設並びに診療用放射性同位元素 (陽電子断層撮影診療用放射性同位元素) により治療を受けている患者を入院させる病室の放射線障害の防止に関する構造設備及び予防措置の概要		
診療用放射性同位元素 (陽電子断層撮影診療用放射性同位元素) を使用する者	医師又は歯科医師の別	
	氏 名	
	放射線診療に関する経歴	

(注)

- 1 様式中不要の文字は、使途に従い抹消してください。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とします。

別記第24号様式（第2条関係）

診療用放射性同位元素等翌年使用予定届出書

年 月 日

熊本県 保健所長 様

管理者 住所
氏名

病院（診療所）に診療用放射性同位元素（陽電子断層撮影診療用放射性同位元素）を備えているので、医療法第15条第3項の規定により次のとおり届け出ます。

病院（診療所）	名 称	
	所 在 地	
翌年に使用を予定する診療用放射性同位元素（陽電子断層撮影診療用放射性同位元素）	種 類	
	形 状	
	数 量	ベクレル

（注）

- 1 様式中不要の文字は、使途に従い抹消してください。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とします。

別記第25号様式（第2条関係）

エックス線装置備付届出事項変更届出書

年 月 日

熊本県 保健所長 様

管理者 住所
氏名

次のとおり病院（診療所）のエックス線装置について届け出た事項を変更したので、医療法第15条第3項の規定により届け出ます。

病院（診療所）	名 称		
	所 在 地		
変 更 事 項			
変 更 内 容	変	更	前
			後
変 更 年 月 日			

(注)

- 1 様式中不要の文字は、用途に従い抹消してください。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とします。

別記第 2 6 号様式 (第 2 条関係)

エックス線装置等廃止届出書

年 月 日

熊本県 保健所長 様

管理者 住所
氏名

次のとおり病院 (診療所) にエックス線装置 (診療用高エネルギー放射線発生装置・診療用粒子線照射装置・診療用放射線照射装置・診療用放射線照射器具・放射性同位元素装備診療機器) を備えなくなったので、医療法第 15 条第 3 項の規定により届け出ます。

病院 (診療所)	名 称		
	所 在 地		
廃止したエックス線装置 (診療用高エネルギー放射線発生装置・診療用粒子線照射装置)	製 作 者 名		
	型 式		
	台 数		
	定 格 出 力		
廃止した診療用放射線照射装置 (診療用放射線照射器具・放射性同位元素装備診療機器)	製 作 者 名		
	型 式		
	台 数 (個 数)		
	装備する放射性同位元素	種 類	
数 量		ベクレル	
廃 止 年 月 日			

(注)

- 1 様式中不要の文字は、使途に従い抹消してください。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とします。

別記第27号様式（第2条関係）

診療用高エネルギー放射線発生装置等備付届出事項変更届出書

年 月 日

熊本県 保健所長 様

管理者 住所
氏名

次のとおり病院（診療所）の診療用高エネルギー放射線発生装置（診療用粒子線照射装置・診療用放射線照射装置・診療用放射線照射器具・放射性同位元素装備診療機器・診療用放射性同位元素・陽電子断層撮影診療用放射性同位元素）について届け出た事項を変更するので、医療法第15条第3項の規定により届け出ます。

病院（診療所）	名 称		
	所 在 地		
変 更 事 項			
変 更 内 容	変	更	前
			後
変 更 予 定 年 月 日			

(注)

- 1 様式中不要の文字は、用途に従い抹消してください。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とします。

別記第28号様式（第2条関係）

診療用放射性同位元素等廃止届出書

年 月 日

熊本県 保健所長 様

管理者 住所
氏名

次のとおり病院（診療所）に診療用放射性同位元素（陽電子断層撮影診療用放射性同位元素）を備えなくなったので、医療法第15条第3項の規定により届け出ます。

病院（診療所）	名 称	
	所 在 地	
廃止した診療用放射性同位元素（陽電子断層撮影診療用放射性同位元素）	種 類	
	形 状	
	数 量	ベクレル
廃 止	年 月 日	

(注)

- 1 様式中不要の文字は、使途に従い抹消してください。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とします。

別記第 2 9 号様式 (第 2 条関係)

診療用放射性同位元素等廃止後措置届出書

年 月 日

熊本県 保健所長 様

管理者 住所
氏名

病院 (診療所) に 年 月 日付で備えなくなった旨を届け出た診療用放射性同位元素 (陽電子断層撮影診療用放射性同位元素) について次のとおり措置をしたので、医療法第 1 5 条第 3 項の規定により届け出ます。

病院 (診療所)	名 称	
	所 在 地	
	放射性同位元素による汚染を除去する措置の概要	
	放射性同位元素によって汚染された物を譲渡し、又は廃棄する措置の概要	

(注)

- 1 様式中不要の文字は、用途に従い抹消してください。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とします。

別記第30号様式（第2条関係）

病院医師宿直免除許可申請書

年 月 日

熊本県 保健所長 様

管理者 住所
氏名

印

医療法第16条ただし書の規定により次のとおり病院に医師を宿直させないことについて許可を受けたいので、申請します。

病 院 の 名 称		
開 設 の 場 所		
病院に医師を宿直させない理由		
病院に隣接した場所に居住する医師の状況	氏 名	
	居 住 す る 場 所	
	病 院 と の 距 離	
	病 院 と の 連 絡 方 法	

(注)

- 1 氏名を自署する場合は、押印は不要です。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とします。

別記第31号様式（第2条関係）

病院等専属薬剤師設置免除許可申請書

年 月 日

熊本県 保健所長 様

開設者 住所
氏名

印

〔 法人にあっては、名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地 〕

医療法第18条ただし書の規定により次のとおり病院（診療所）に専属の薬剤師を置かないことについて許可を受けたいので、申請します。

病 院 （ 診 療 所 ） の 名 称	
開 設 の 場 所	
病 院 （ 診 療 所 ） の 診 療 科 名	
病院であるときは、病床数	
専属の薬剤師を置かない理由	

(注)

- 1 氏名を自署する場合は、押印は不要です。
- 2 様式中不要の文字は、用途に従い抹消してください。
- 3 用紙の大きさは、日本工業規格A4とします。

別記第32号様式（第2条関係）

病院等構造設備使用検査申出書

年 月 日

熊本県 保健所長 様

開設者 住所
氏名

印

〔 法人にあつては、名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地 〕

医療法第27条の規定により次のとおり病院（診療所・助産所）の構造設備の検査を受けたいので、申し出ます。

病院（診療所・助産所）の名称	
開 設 の 場 所	
検査を受けようとする構造設備の概要及び平面図	
使 用 開 始 予 定 年 月 日	
備 考	

(注)

- 1 氏名を自署する場合は、押印は不要です。
- 2 様式中不要の文字は、用途に従い抹消してください。
- 3 用紙の大きさは、日本工業規格A4とします。

別記第 3 3 号様式（第 2 条関係）

社会医療法人認定申請書

年 月 日

熊本県知事 様

主たる事務所の所在地
名称
代表者の氏名

印

医療法第 4 2 条の 2 第 1 項の規定により社会医療法人の認定を受けたいので、次のとおり申請します。

医療法第 4 2 条の 2 第 1 項第 5 号の要件に該当する業務が同法第 3 0 条の 4 第 2 項第 5 号に掲げる医療のいずれに係るものであるかの別	医療法第 4 2 条の 2 第 1 項第 5 号の要件に該当する業務を行っている病院（診療所）			
	名	称	所	在 地

(注)

- 1 氏名を自署する場合は、押印は不要です。
- 2 様式中不要の文字は、用途に従い抹消してください。
- 3 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とします。

別記第34号様式（第2条関係）

医療法人設立認可申請書

年 月 日

熊本県知事 様

設立者 住所
氏名

印

医療法第44条第1項の規定により医療法人の設立の認可を受けたいので、申請します。

(注)

- 1 氏名を自署する場合は、押印は不要です。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とします。

別記第35号様式（第2条関係）

医療法人理事数特例認可申請書

年 月 日

熊本県 保健所長 様

主たる事務所の所在地
名称
代表者の氏名

印

医療法第46条の2第1項ただし書の規定により次のとおり理事を1人（2人）にすることについて認可を受けたいので、申請します。

開設する病院（診療所・介護老人保健施設）の数	
常時勤務する医師（歯科医師）の数	
理事を1人（2人）にする理由	

(注)

- 1 氏名を自署する場合は、押印は不要です。
- 2 様式中不要の文字は、用途に従い抹消してください。
- 3 用紙の大きさは、日本工業規格A4とします。

別記第36号様式（第2条関係）

医療法人理事長選出特例認可申請書

年 月 日

熊本県 保健所長 様

主たる事務所の所在地
名称
代表者の氏名

印

医療法第46条の3第1項ただし書の規定により次のとおり医師（歯科医師）でない理事のうちから理事長を選出することについて認可を受けたいので、申請します。

理事長に選出する理事	住 所	
	氏 名	
理事長を医師（歯科医師）でない理事のうちから選出する理由		

(注)

- 1 氏名を自署する場合は、押印は不要です。
- 2 様式中不要の文字は、使途に従い抹消してください。
- 3 用紙の大きさは、日本工業規格A4とします。

別記第37号様式（第2条関係）

医療法人仮理事選任請求書

年 月 日

熊本県 保健所長 様

利害関係人 住所
氏名

印

〔 法人にあつては、名称、代表者の氏名及
び主たる事務所の所在地 〕

次のとおり医療法人の仮理事を選任していただきたいので、医療法第46条の4第5項の規定により
請求します。

医療法人	名 称	
	所 在 地	
仮理事の選任を必要とする理由		
備 考		

(注)

- 1 氏名を自署する場合は、押印は不要です。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とします。

別記第 3 8 号様式 (第 2 条関係)

医療法人特別代理人選任請求書

年 月 日

熊本県 保健所長 様

利害関係人 住所
氏名

印

〔 法人にあつては、名称、代表者の氏名及
び主たる事務所の所在地 〕

次のとおり医療法人の特別代理人を選任していただきたいので、医療法第 4 6 条の 4 第 6 項後段の規定により請求します。

医療法人	名 称	
	所 在 地	
特別代理人の選任を必要とする理由		
備 考		

(注)

- 1 氏名を自署する場合は、押印は不要です。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とします。

別記第39号様式（第2条関係）

医療法人管理者理事特例認可申請書

年 月 日

熊本県 保健所長 様

主たる事務所の所在地
名称
代表者の氏名

印

医療法第47条第1項ただし書の規定により次のとおり病院（診療所・介護老人保健施設）の管理者の一部を理事に加えないことについて認可を受けたいので、申請します。

理事に加えない管理者	住 所	
	氏 名	
理事に加えない管理者の管理する病院（診療所・介護老人保健施設）	名 称	
	所 在 地	
病院（診療所・介護老人保健施設）の管理者を理事に加えない理由		

(注)

- 1 氏名を自署する場合は、押印は不要です。
- 2 様式中不要の文字は、用途に従い抹消してください。
- 3 用紙の大きさは、日本工業規格A4とします。

別記第40号様式（第2条関係）

医療法人定款（寄附行為）変更認可申請書

年 月 日

熊本県 保健所長 様

主たる事務所の所在地
名称
代表者の氏名

印

医療法第50条第1項の規定により定款（寄附行為）の変更の認可を受けたいので、申請します。

（注）

- 1 氏名を自署する場合は、押印は不要です。
- 2 様式中不要の文字は、使途に従い抹消してください。
- 3 用紙の大きさは、日本工業規格A4とします。

別記第 4 1 号様式 (第 2 条関係)

医療法人定款 (寄附行為) 変更届出書

年 月 日

熊本県 保健所長 様

主たる事務所の所在地
名称
代表者の氏名

次のとおり定款 (寄附行為) を変更したので、医療法第 5 0 条第 3 項の規定により届け出ます。

変 更 事 項		
	変 更 前	変 更 後
変 更 内 容		
変 更 年 月 日		

(注)

- 1 様式中不要の文字は、使途に従い抹消してください。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とします。

別記第42号様式（第2条関係）

医療法人事業報告書等届出書

年 月 日

熊本県 保健所長 様

主たる事務所の所在地
名称
代表者の氏名

年 月 日から 年 月 日までの会計年度が終了したので、医療法第52条第1項の規定により届け出ます。

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A4とします。

別記第43号様式（第2条関係）

医療法人解散認可申請書

年 月 日

熊本県知事 様

主たる事務所の所在地
名称
代表者の氏名

印

医療法第55条第6項の規定により医療法人の解散の認可を受けたいので、申請します。

(注)

- 1 氏名を自署する場合は、押印は不要です。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とします。

別記第44号様式（第2条関係）

医療法人解散届出書

年 月 日

熊本県 保健所長 様

清算人 住所
氏名

次のとおり医療法人が解散したので、医療法第55条第8項の規定により届け出ます。

医療法人	名 称	
	所 在 地	
解 散 事 由		
解 散 年 月 日		

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A4とします。

別記第45号様式（第2条関係）

医療法人清算人就職届出書

年 月 日

熊本県 保健所長 様

清算人 住所
氏名

次のとおり医療法人の清算人に就職しましたので、医療法第56条の6の規定により届け出ます。

医 療 法 人	名 称	
	所 在 地	
清 算 人	住 所	
	氏 名	
就 職 年 月 日		

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A4とします。

別記第46号様式（第2条関係）

医療法人清算結了届出書

年 月 日

熊本県 保健所長 様

清算人 住所
氏名

次の医療法人の清算を結了しましたので、医療法第56条の11の規定により届け出ます。

医療法人	名 称	
	所 在 地	
清 算 結 了 年 月 日		

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A4とします。

別記第47号様式（第2条関係）

医療法人合併認可申請書

年 月 日

熊本県知事 様

主たる事務所の所在地
名称
代表者の氏名

印

主たる事務所の所在地
名称
代表者の氏名

印

医療法第57条第4項の規定により医療法人の合併の認可を受けたいので、申請します。

(注)

- 1 氏名を自署する場合は、押印は不要です。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とします。

別記第 4 8 号様式 (第 2 条関係)

診療所病床設置届出書

年 月 日

熊本県 保健所長 様

開設者 住所
氏名

〔 法人にあつては、名称、代表者の氏名及
び主たる事務所の所在地 〕

次のとおり診療所に病床を設けたので、医療法施行令第 3 条の 3 の規定により届け出ます。

診 療 所 の 名 称	
開 設 の 場 所	
病床数及び病床の種別ごとの病床 数並びに各病室の病床数	
設 置 年 月 日	

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とします。

別記第49号様式（第2条関係）

病院等開設者住所等変更届出書

年 月 日

熊本県 保健所長 様

開設者 住所
氏名

〔 法人にあつては、名称、代表者の氏名及
び主たる事務所の所在地 〕

次のとおり病院（診療所・助産所）の開設者の住所等に変更を生じたので、医療法施行令第4条第1項の規定により届け出ます。

病院（診療所・助産所）の名称			
開設の場所			
変更事項			
変更内容	変	更	後
	前	更	
変更理由			
変更年月日			

(注)

- 1 様式中不要の文字は、使途に従い抹消してください。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とします。

別記第50号様式（第2条関係）

診療所病床数等変更届出書

年 月 日

熊本県 保健所長 様

開設者 住所
氏名

〔 法人にあつては、名称、代表者の氏名及
び主たる事務所の所在地 〕

次のとおり診療所の病床数等を変更したので、医療法施行令第4条第2項の規定により届け出ます。

診療所の名称		
開設の場所		
変更事項		
変更内容	変 更 前	変 更 後
変更年月日		

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A4とします。

別記第51号様式（第2条関係）

診療所等開設届出事項変更届出書

年 月 日

熊本県 保健所長 様

開設者 住所
氏名

次のとおり診療所（助産所）を開設したときに届け出た事項に変更を生じたので、医療法施行令第4条第3項の規定により届け出ます。

診療所（助産所）の名称			
開設の場所			
変更事項			
変更内容	変	更	前
	変	更	後
変更年月日			

(注)

- 1 様式中不要の文字は、用途に従い抹消してください。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とします。

別記第52号様式（第2条関係）

病院等開設届出書

年 月 日

熊本県 保健所長 様

開設者 住所
氏名

〔 法人にあつては、名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地 〕

次のとおり病院（診療所・助産所）を開設したので、医療法施行令第4条の2第1項の規定により届け出ます。

病院（診療所・助産所）の名称			
開 設 の 場 所			
開 設 の 年 月 日			
管 理 者	住 所		
	氏 名		
診療に従事する医師（歯科医師）	氏 名		
	担 当 診 療 科 名		
	診 療 日		
	診 療 時 間		
業務に従事する助産師	氏 名		
	勤 務 日		
	勤 務 時 間		
薬剤師が勤務するときは、その氏名			
分娩を取り扱う助産所	医療法施行規則第15条の2第1項の医師	住 所	
		氏 名	
	医療法施行規則第15条の2第2項の病院（診療所）	住 所	
		名 称	
	医療法施行規則第15条の2第3項の嘱託する病院（診療所）	住 所	
		名 称	

(注)

- 1 様式中不要の文字は、用途に従い抹消してください。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とします。

別記第53号様式（第2条関係）

病院等管理者住所等変更届出書

年 月 日

熊本県 保健所長 様

開設者 住所
氏名

〔 法人にあつては、名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地 〕

次のとおり病院（診療所・助産所）の管理者の住所等に変更を生じたので、医療法施行令第4条の2第2項の規定により届け出ます。

病院（診療所・助産所）の名称		
開設の場所		
変更事項		
変更内容	変 更 前	変 更 後
変更年月日		

(注)

- 1 様式中不要の文字は、用途に従い抹消してください。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とします。

別記第 5 4 号様式 (第 2 条関係)

医療法人登記完了届出書

年 月 日

熊本県 保健所長 様

主たる事務所の所在地
名称
代表者の氏名

次のとおり医療法人に係る登記をしたので、医療法施行令第 5 条の 1 2 の規定により届け出ます。

※ 登 記 事 項	
登 記 の 年 月 日	

(注)

- 1 登記事項が次に掲げる事項に該当するときは、※印欄の記載を省略することができます。
 - (1) 医療法人の設立
 - (2) 定款又は寄附行為の変更
 - (3) 目的たる業務の成功の不能又は社員総会の決議による解散
 - (4) 医療法人の合併
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とします。

別記第55号様式（第2条関係）

医療法人役員変更届出書

年 月 日

熊本県 保健所長 様

主たる事務所の所在地
名称
代表者の氏名

次のとおり役員に変更があったので、医療法施行令第5条の13の規定により届け出ます。

新 た に 就 任 し た 役 員			辞 任 し た 役 員			
役職名	住 所	氏 名	役職名	住 所	氏 名	
変 更 理 由						
変 更 年 月 日						

(注)

- 1 様式中不要の文字は、用途に従い抹消してください。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とします。

別記第 5 6 号様式 (第 2 条関係)

医療法人残余財産処分認可申請書

年 月 日

熊本県 保健所長 様

清算人 住所 氏名 印

良質な医療を提供する体制の確立を図るための医療法等の一部を改正する法律附則第 1 0 条第 2 項の規定によりなおその効力を有することとされた同法第 2 条の規定による改正前の医療法第 5 6 条第 2 項の規定により次のとおり医療法人の残余財産の処分について認可を受けたいので、申請します。

医療法人	名 称	
	所 在 地	
定款の定めるところにより処分されない理由		
定款の定めるところにより処分されない財産	品 名	
	数 量	
処 分 の 方 法		

(注)

- 1 氏名を自署する場合は、押印は不要です。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とします。

別記第57号様式（第2条関係）

医療法人残余財産帰属認可申請書

年 月 日

熊本県 保健所長 様

清算人 住所
氏名

印

良質な医療を提供する体制の確立を図るための医療法等の一部を改正する法律附則第10条第2項の規定によりなおその効力を有することとされた同法第2条の規定による改正前の医療法第56条第3項の規定により次のとおり医療法人の残余財産の帰属について認可を受けたいので、申請します。

医療法人	名 称	
	所 在 地	
寄附行為の定めるところにより処分されない理由		
寄附行為の定めるところにより処分されない財産	品 名	
	数 量	
残余財産をよき医療事業とする者	住 所	
	氏 名	
	事 業 の 種 類	

(注)

- 1 氏名を自署する場合は、押印は不要です。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とします。